

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額（千円）
(1) 事業活動資金収支差額	▲ 112,846,350
①事業活動収入	534,506,552
・介護報酬等の公費（※）	842,678,499
・利用者負担金（※）	269,618,896
・その他収入	422,209,157
②事業活動支出	647,352,902
・人件費支出	1,087,082,155
・事業費支出	149,159,307
・利用者負担軽減額	
・その他支出	411,111,440
(2) 施設整備等資金収支差額	▲ 8,540,381
①施設整備等収入	
・施設整備補助金等の公費	
・その他収入	
②施設整備等支出	8,540,381
(3) その他の活動資金収支差額	89,118,500
①その他の活動収入	128,058,500
②その他の活動支出	38,940,000
当期末資金収支差額	▲ 32,268,231
前期末支払資金残高	106,617,481
当期末支払資金残高	74,349,250

(※) 医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額（千円）
(1) サービス活動増減差額	▲ 120,077,394
①サービス活動収益	1,372,304,975
②サービス活動費用	1,492,382,369
減価償却費	119,158,495
国庫補助金等特別積立金取崩額	▲ 69,753,128
その他サービス活動費用	1,442,977,002
(2) サービス活動外増減差額	▲ 13,606,823
①サービス活動外収益	3,616,399
②サービス活動外費用	17,223,222
(3) 特別増減差額	▲ 12
①特別収益	216,306,335
②特別費用	216,306,347
当期活動増減差額	▲ 133,684,229
前期繰越活動増減差額	286,801,967
当期末繰越活動増減差額	153,117,738
基本金取崩額	
その他の積立金取崩額	
その他の積立金積立額	1,000,000
次期繰越活動増減差額	152,117,738

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額（千円）
(1) 資産の部	3,684,859,659
①流動資産	277,391,996
②固定資産	3,407,467,663
(2) 負債の部	1,562,483,496
①流動負債	255,817,746
②固定負債	1,306,665,750
(3) 純資産の部	2,122,376,163
減価償却累計額	825,288,712

(※) 端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額（千円）	積立計画の有無	積立目標額（千円）	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
その他の積立金	保育園を修繕するため	1,000	○	30,000	大規模修繕	未定	さいわい保育園

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額（千円）	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	年度支出額（千円）
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免	○	平成12年度	-
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施	○	平成18年度	-
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施	○	平成18年度	-
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施	○	平成18年度	-
6 他法人との連携による人材育成事業	○		-
7 その他（ ）			

(注) 「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。